

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成26年11月13日
【四半期会計期間】 第152期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)
【会社名】 住友大阪セメント株式会社
【英訳名】 Sumitomo Osaka Cement Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】 取締役社長 関根 福一
【本店の所在の場所】 東京都千代田区六番町6番地28
【電話番号】 (03)5211-4500(代表)
【事務連絡者氏名】 管理部経理グループリーダー 永江 謙一
【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区六番町6番地28
【電話番号】 (03)5211-4500(代表)
【事務連絡者氏名】 管理部経理グループリーダー 永江 謙一
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第151期 第2四半期 連結累計期間	第152期 第2四半期 連結累計期間	第151期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(百万円)	111,185	111,496	235,078
経常利益	(百万円)	9,450	10,131	22,400
四半期(当期)純利益	(百万円)	5,764	4,148	13,331
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	8,329	7,025	15,729
純資産額	(百万円)	149,202	160,153	154,821
総資産額	(百万円)	321,109	320,219	325,328
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	13.85	9.97	32.03
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	46.0	49.5	47.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	14,898	9,752	32,537
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	8,228	5,724	17,950
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,300	11,460	7,967
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	29,592	24,503	31,928

回次		第151期 第2四半期 連結会計期間	第152期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	7.77	4.27

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2 売上高には、消費税等は含まない。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期(平成26年4月～9月)におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動等により、個人消費等については、弱い動きが見られたものの、政府の経済対策等の効果を背景に、緩やかな回復基調が続いた。

セメント業界においては、公共投資が堅調に推移し、民間設備投資が増加したものの、民間住宅投資が減少したことに加え、技能労働者の不足等の影響もあり、官公需、民需ともほぼ前年同期並みで推移したことから、セメント国内需要は、前年同期を1.3%下回る22,610千トンとなった。一方、輸出は、前年同期を11.1%上回った。この結果、輸出分を含めた国内メーカーの総販売数量は、前年同期を1.2%上回る27,051千トンとなった。

このような情勢の中で、当社グループは、セメントをはじめとする各種製品の安定供給を推進するとともに、持続的発展を目指し、グループを挙げてコスト削減等への取り組みに注力した。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、111,496百万円と前年同期に比べ310百万円の増収、経常利益は10,131百万円と前年同期に比べ681百万円の増益となった。また、四半期純利益については、4,148百万円と前年同期に比べ1,616百万円の減益となった。

セグメントの業績は、次の通りである。

1 セメント

販売数量が前年同期を若干上回ったものの、生産コスト等が増加したことなどから、売上高は、前年同期並みの88,247百万円となり、営業利益は、6,262百万円と前年同期に比べ815百万円(11.5%)の減益となった。

2 鉱産品

海外および国内鉄鋼向け石灰石の販売数量が増加したことなどから、売上高は、6,556百万円と前年同期に比べ302百万円(4.8%)の増収となった。また、営業利益は、採掘コストが改善したことなどから、945百万円と前年同期に比べ333百万円(54.6%)の増益となった。

3 建材

民間の地盤改良工事が増加したものの、コンクリート二次製品等の販売数量が減少したことから、売上高は、7,494百万円と前年同期に比べ376百万円(4.8%)の減収となり、営業利益は、261百万円と前年同期に比べ197百万円(43.1%)の減益となった。

4 光電子

新伝送方式用光通信部品の販売数量が増加したことなどから、売上高は、3,542百万円と前年同期に比べ、435百万円(14.0%)の増収となり、営業利益は、673百万円と前年同期に比べ191百万円(39.9%)の増益となった。

5 新材料

半導体製造装置向け電子材料の販売数量が増加したことなどから、売上高は、2,427百万円と前年同期に比べ、73百万円(3.1%)の増収となり、営業利益は、コスト削減に努めたことなどから、526百万円と前年同期に比べ、273百万円(108.0%)の増益となった。

6 その他

電気設備工事等が減少したことに加え、ソフトウェアの販売が減少したことなどから、売上高は、3,227百万円と前年同期に比べ、122百万円(3.6%)の減収となったものの、営業利益は、コスト削減等により、116百万円と前年同期に比べ326百万円の増益となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によって9,752百万円増加し、また、投資活動によって5,724百万円減少し、財務活動によって11,460百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べて7,425百万円の減少となった。その結果、当四半期連結会計期間末の資金残高は24,503百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動により得られた資金は、9,752百万円(前年同期比34.5%の収入減少)となった。これは、減価償却費8,141百万円をはじめとする内部留保等によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動により使用した資金は、5,724百万円(前年同期比30.4%の支出減少)となった。これは、固定資産の取得による支出が6,239百万円となったこと等によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動により使用した資金は、11,460百万円(前年同期比398.1%の支出増加)となった。これは、長期借入金の返済による支出が11,777百万円となった一方で、長期借入れによる収入が1,350百万円となったこと等によるものである。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はない。

<会社の支配に関する基本方針>

(1) 基本方針の内容の概要

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資する者が望ましいと考えている。

もっとも、当社は、株式を上場して市場での自由な取引に委ねているため、会社を支配する者の在り方は、最終的には株主全体の意思に基づき決定されるべきであり、会社の支配権の移転を伴う買付提案に応じるかどうかの判断も、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものとする。

しかしながら、当社株式の大規模な買付行為や買付提案の中には、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、株主が買付けの条件等について検討したり、当社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との交渉を必要とするもの等、株主共同の利益を毀損するものもありえる。

このような大規模な買付行為や買付提案を行う者は、例外的に当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当でないと判断する。

(2)基本方針の実現に資する取組み

当社は、「私たちは、地球環境に配慮し、たゆまない技術開発と多様な事業活動を通じて、豊かな社会の維持・発展に貢献する企業グループを目指します。」という企業理念のもと、「セメント事業」及び関連する「鉱産品事業」・「建材事業」を通じて、社会資本整備や重厚産業に不可欠な基礎資材を提供している。また、独自技術の開発や外部技術の導入によって、「光電子事業」・「新材料事業」等を展開し、先端技術分野向けの部材や各種材料の供給を行っている。そして、これら5つの事業を効率的に運営することにより、経営の安定化と着実な成長を実現し、社会への貢献と株主の期待に応えてきた。

また、これら5つの事業に加え、現在、当社が事業拡大のため、注力している事業の一つが「電池材料事業」である。

「光電子事業」・「新材料事業」・「電池材料事業」の手がける分野は、市場ニーズの変化や、競争が激しいものの、今後とも市場の拡大が期待できる分野である。今後も、当社独自の技術力に加え、他社・各種研究機関との提携、共同研究を通じて、これら市場の拡大が期待できる分野において、より早く、より低コストで、より付加価値の高い製品を開発・供給することで、事業の拡大に努めるとともに、当社が長年培ってきた有形・無形の経営資源を活用し、全社的な安定収益構造を確立することで、企業価値を高めていく。また、株主、地域社会、取引先、従業員その他ステークホルダーとの信頼関係を維持するとともに、各ステークホルダーの信頼にこたえるべく努力していく。

また、当社は、「監査役設置会社」の形態を採用し、業務に精通した取締役と経営に対する監督機能の強化を図るために選任された独立役員である社外取締役からなる取締役会における審議等を通じて的確な判断を行い、業務の効率化に努めるとともに、監査役の監査機能の充実を図っている。

さらに、経営における意思決定・監督機能と執行機能の分離による各々の機能の強化や意思決定の迅速化と権限・責任の明確化により経営の効率化を図るため、「執行役員制度」を導入している。

(3)基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、上記基本方針に基づき、平成20年6月27日開催の当社第145回定時株主総会において株主の承認を得て、当社株式の大規模買付行為への対応策を導入した。また、平成23年6月29日開催の当社第148回定時株主総会において株主の承認を得て、その内容を一部改定した上で、更新した(更新後の当社株式の大規模買付行為への対応策を、以下「旧プラン」という。)。その後、平成26年5月13日に開催された当社取締役会において、旧プランの内容を一部改定した上で更新すること(改定後のプランを、以下「本プラン」という。)を決定し、平成26年6月27日開催の第151回定時株主総会において、承認された。

本プランの概要については、以下の通りである。

本プランの対象となる当社株式の買付け

本プランの対象となる当社株式の買付けとは、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、又は結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為(以下、かかる買付行為を「大規模買付行為」といい、かかる買付行為を行う者を「大規模買付者等」という。)とする。

特別委員会の設置

当社取締役会は、大規模買付ルールに則った手続の進行並びに当社の株主の利益及び当社の企業価値を守るために適切と考える方策を取る場合におけるその判断の合理性及び公正性を担保するため、当社取締役会から独立した機関として特別委員会を設置する。

大規模買付ルールの概要

当社が設定する大規模買付ルールの概要は、以下の通りである。

1) 大規模買付者等による意向表明書の当社への事前提出

大規模買付者等が大規模買付行為を行おうとする場合には、まず当社取締役会宛に、大規模買付ルールに従う旨の誓約及び大規模買付者の名称等を日本語で記載した意向表明書を提出する。

2) 大規模買付者等による必要情報の提供

当社は、意向表明書受領後、大規模買付者等から当社取締役会に対して、株主の判断及び取締役会としての意見形成のために提供を求める必要かつ十分な情報(以下「大規模買付情報」という。)のリストを当該大規模買付者等に交付し、大規模買付者等は、本大規模買付情報のリストに従い、本大規模買付情報を当社取締役会に提出する。

3) 取締役会による評価期間等

当社取締役会は、大規模買付行為の評価等の難易度に応じ、大規模買付者等が当社取締役会に対し大規模買付情報の提供を完了した後、当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案のための期間を設定する。

大規模買付行為が為された場合の対応方針

1) 大規模買付者等が大規模買付ルールを遵守した場合

当社取締役会は、仮に当該大規模買付行為に反対であったとしても、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置はとらない。

但し、大規模買付者等が大規模買付ルールを遵守した場合であっても、当該大規模買付行為が、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと当社取締役会が判断する場合には、例外的に、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を守ることを目的として必要かつ相当な範囲内で、新株予約権の無償割当て等、会社法その他の法律が認める対抗措置をとることがある。

2) 大規模買付者等が大規模買付ルールを遵守しない場合

大規模買付者等が大規模買付ルールを遵守しなかった場合で、かつ当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保するために必要であるときには、当社取締役会は、新株予約権の無償割当て等、会社法その他の法律が認める対抗措置をとり、大規模買付行為に対抗することとする。

3) 対抗措置の発動の手続

対抗措置をとる場合には、その判断の合理性及び公正性を担保するために、まず当社取締役会は対抗措置の発動に先立ち、特別委員会に対し対抗措置の発動の是非について諮問し、特別委員会は十分検討した上で対抗措置の発動の是非について勧告を行うものとする。

当社取締役会は、対抗措置の発動の是非を判断するにあたり、特別委員会の勧告を最大限尊重する。

4) 株主意思確認総会の開催

当社取締役会は、対抗措置の発動勧告について、特別委員会が対抗措置の発動に関してあらかじめ株主の意思を確認するべき旨の留保を付した場合であって、当社取締役会が、適切と判断する場合には、実務上可能な限りすみやかに株主総会(以下「株主意思確認総会」という。)を開催し、対抗措置の発動に関する株主の意思を確認することができるものとする。

株主意思確認総会を開催する場合には、当社取締役会は、株主意思確認総会の決議に従う。

本プランの有効期間

本プランの有効期間については、平成26年6月27日開催の当社第151回定時株主総会の終結時から平成29年6月開催予定の第154回定時株主総会の終結時までとする。

(4)上記(2)及び(3)の取組みが基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないことについて

当社取締役会は、上記(2)の取組みは、当社の企業価値を継続的かつ持続的に向上させることを目的とするものであるから、上記(1)に記載した基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を損なうものではなく、また当社の役員の地位の維持を目的とするものではないと判断している。

また、当社取締役会は、次の理由から上記(3)の取組みが上記(1)に記載した基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を損なうものではなく、また当社の役員の地位の維持を目的とするものではないと判断している。

買収防衛策に関する指針等の要件を充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則をすべて充足している。また、経済産業省に設置された企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」その他の買収防衛策に関する実務、議論を踏まえた内容となっており、合理性を有するものと考えている。更に、本プランは、株式会社東京証券取引所の定める買収防衛策の導入に係る諸規則等の趣旨に合致するものである。

株主意思を重視するものであること

本プランは、平成26年6月27日開催の当社第151回定時株主総会での承認により発効しており、株主の意思が反映されている。

また、当社取締役会は、一定の場合に、本プランに定める対抗措置の発動の是非について、株主意思確認総会において株主の意思を確認することとしている。

更に、本プラン更新後、有効期間満了前であっても、株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることになり、株主の意思が反映される。

当社取締役の任期が1年とされていること

当社は、取締役の任期を1年としており、経営陣の株主に対する責任をより明確なものとしている。また、本プランは、株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されるものとしていることから、取締役選任議案に関する議決権の行使を通じて、本プランに対する株主の意思を反映させることも可能となっている。

特別委員会の判断の重視と情報開示

本プランにおける対抗措置の発動等の運用に際しての実質的な判断は、独立性の高い社外取締役及び社外有識者で構成される特別委員会により行われることとされている。

また、その判断の概要については株主に情報開示をすることとされており、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に適うように本プランの透明な運営が行われる仕組みが確保されている。

合理的な客観的要件の設定

本プランにおける対抗措置は、合理的な客観的要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しているものといえる。

デッドハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株券等の大規模買付者等が指名し、株主総会で選任された取締役により、廃止することができるものとして設計されており、デッドハンド型買収防衛策(取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策)ではない。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,550百万円である。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,470,130,000
計	1,470,130,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	417,432,175	417,432,175	東京証券取引所 市場第1部	単元株式数は1,000株である。
計	417,432,175	417,432,175		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日		417,432,175		41,654		10,413

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11 3	32,045	7.68
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 11	18,936	4.54
THE CHASE MANHATTAN BANK , N.A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16 13)	11,147	2.67
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8 11	10,631	2.55
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1 2	9,163	2.20
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区築地7丁目18 24 (東京都中央区晴海1丁目8 11)	8,520	2.04
野村證券株式会社自己振替口	東京都中央区日本橋1丁目9 1	7,190	1.72
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8 11	7,185	1.72
HAYAT (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行)	P.O. BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内2丁目7 1)	6,285	1.51
MORGAN STANLEY & CO. LLC (常任代理人 モルガン・スタン レーMUFG証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A. (東京都千代田区大手町1丁目9 7)	5,666	1.36
計		116,769	27.97

(注) 1. 平成26年5月22日(報告義務発生日平成26年5月15日)に、CAPITAL INTERNATIONAL LIMITEDから次の4社を共同保有者として、大量保有報告書が関東財務局に提出されているが、当社として当第2四半期会計期間末時点で実質所有状況を確認することができないので、上記「大株主の状況」に含めていない。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
キャピタル・インターナショナル株 式会社	東京都千代田区丸の内2丁目1 1	12,845	3.08
CAPITAL INTERNATIONAL LIMITED	40 GROSVENOR PLACE, LONDON SW1X 7GG, ENGLAND	8,554	2.05
CAPITAL INTERNATIONAL INC.	11100 SANTA MONICA BOULEVARD, 15TH FL., LOS ANGELES, CA 90025, U.S.A.	2,197	0.53
CAPITAL INTERNATIONAL SARL	3 PLACE DES BERGUES, 1201 GENEVA, SWITZERLAND	859	0.21
計		24,455	5.86

2. 平成26年6月5日(報告義務発生日平成26年5月30日)に、三井住友信託銀行株式会社から次の3社を共同保有者として、大量保有に関する変更報告書が関東財務局に提出されているが、当社として当第2四半期会計期間末時点で実質所有状況を確認することができないので、上記「大株主の状況」に含めていない。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4 1	14,251	3.41
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9丁目7 1	5,331	1.28
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝3丁目33 1	630	0.15
計		20,212	4.84

3. 平成26年10月7日(報告義務発生日平成26年9月30日)に、野村證券株式会社から次の3社を共同保有者として、大量保有報告書が関東財務局に提出されているが、当社として当第2四半期会計期間末時点で実質所有状況を確認することができないので、上記「大株主の状況」に含めていない。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋1丁目12 1	16,063	3.85
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9 1	7,347	1.76
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 ANGEL LANE, LONDON EC4R 3AB, UNITED KINGDOM	1,055	0.25
計		24,465	5.86

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,338,000		単元株式数は1,000株である。
完全議決権株式(その他)	普通株式 411,846,000	411,846	単元株式数は1,000株である。
単元未満株式	普通株式 4,248,175		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	417,432,175		
総株主の議決権		411,846	

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
住友大阪セメント株式会社	東京都千代田区 六番町6 28	1,338,000		1,338,000	0.32
計		1,338,000		1,338,000	0.32

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,081	24,660
受取手形及び売掛金	47,038	44,688
商品及び製品	6,215	6,817
仕掛品	1,477	2,835
原材料及び貯蔵品	10,014	10,238
繰延税金資産	1,801	1,707
短期貸付金	437	201
その他	2,574	2,300
貸倒引当金	216	189
流動資産合計	101,425	93,261
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	159,708	160,023
減価償却累計額	107,775	109,189
建物及び構築物（純額）	51,933	50,833
機械装置及び運搬具	392,550	395,518
減価償却累計額	342,735	347,243
機械装置及び運搬具（純額）	49,815	48,274
土地	38,845	38,812
建設仮勘定	3,671	4,548
その他	33,425	34,039
減価償却累計額	17,885	18,130
その他（純額）	15,540	15,908
有形固定資産合計	159,806	158,377
無形固定資産		
のれん	206	130
その他	2,849	2,281
無形固定資産合計	3,056	2,411
投資その他の資産		
投資有価証券	51,933	56,951
長期貸付金	2,618	2,760
繰延税金資産	787	870
退職給付に係る資産	230	250
その他	6,209	6,008
貸倒引当金	739	672
投資その他の資産合計	61,039	66,168
固定資産合計	223,902	226,957
資産合計	325,328	320,219

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,790	26,535
短期借入金	32,764	32,810
1年内返済予定の長期借入金	15,939	8,505
1年内償還予定の社債	5,000	5,000
未払法人税等	5,805	3,319
賞与引当金	2,192	2,201
その他	9,870	11,053
流動負債合計	99,362	89,425
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	34,443	31,446
繰延税金負債	13,760	15,230
役員退職慰労引当金	212	191
厚生年金基金解散損失引当金	-	405
退職給付に係る負債	2,277	3,075
資産除去債務	707	685
その他	9,742	9,605
固定負債合計	71,144	70,640
負債合計	170,507	160,065
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,654	41,654
資本剰余金	29,282	29,282
利益剰余金	60,829	63,302
自己株式	236	251
株主資本合計	131,529	133,987
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,117	25,252
為替換算調整勘定	409	22
退職給付に係る調整累計額	710	607
その他の包括利益累計額合計	21,816	24,667
少数株主持分	1,475	1,497
純資産合計	154,821	160,153
負債純資産合計	325,328	320,219

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	111,185	111,496
売上原価	84,655	85,064
売上総利益	26,529	26,431
販売費及び一般管理費	17,909	17,608
営業利益	8,620	8,822
営業外収益		
受取利息	77	46
受取配当金	1,106	1,392
為替差益	220	365
持分法による投資利益	105	137
その他	320	344
営業外収益合計	1,830	2,286
営業外費用		
支払利息	677	608
その他	323	369
営業外費用合計	1,000	977
経常利益	9,450	10,131
特別利益		
固定資産売却益	31	158
投資有価証券売却益	18	-
受取和解金	-	300
特別利益合計	49	458
特別損失		
固定資産除却損	259	568
固定資産売却損	-	1
投資有価証券評価損	1	-
減損損失	111	2,079
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	-	405
特別損失合計	372	3,053
税金等調整前四半期純利益	9,127	7,536
法人税、住民税及び事業税	2,979	3,331
法人税等調整額	339	30
法人税等合計	3,319	3,361
少数株主損益調整前四半期純利益	5,807	4,174
少数株主利益	43	26
四半期純利益	5,764	4,148

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,807	4,174
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,344	3,135
為替換算調整勘定	176	386
退職給付に係る調整額	-	103
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	2,521	2,851
四半期包括利益	8,329	7,025
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,286	6,999
少数株主に係る四半期包括利益	43	26

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,127	7,536
減価償却費	7,926	8,141
減損損失	111	2,079
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	-	405
のれん償却額	66	76
貸倒引当金の増減額(は減少)	63	44
受取利息及び受取配当金	1,184	1,438
支払利息	677	608
為替差損益(は益)	355	390
持分法による投資損益(は益)	105	137
有形固定資産売却損益(は益)	31	158
売上債権の増減額(は増加)	5,155	2,336
たな卸資産の増減額(は増加)	958	2,199
仕入債務の増減額(は減少)	1,906	1,228
その他	228	839
小計	18,231	14,746
利息及び配当金の受取額	1,184	1,441
利息の支払額	716	642
法人税等の支払額	3,801	5,792
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,898	9,752
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	8,007	6,239
固定資産の売却による収入	25	265
投資有価証券の取得による支出	1	1
投資有価証券の売却による収入	231	-
貸付けによる支出	798	101
貸付金の回収による収入	332	355
その他	9	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,228	5,724
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	607	58
長期借入れによる収入	6,130	1,350
長期借入金の返済による支出	5,677	11,777
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	19	14
配当金の支払額	2,081	1,040
少数株主への配当金の支払額	4	4
その他	41	32
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,300	11,460
現金及び現金同等物に係る換算差額	145	6
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,514	7,425
現金及び現金同等物の期首残高	25,078	31,928
現金及び現金同等物の四半期末残高	29,592	24,503

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年9月30日)	
(会計方針の変更)	
<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の基礎となる期間の決定方法についても、従業員の平均残存期間に近似した年数に基づく決定方法から、退職給付支払ごとの支払見込期間を反映する決定方法へ変更した。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。</p> <p>この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が986百万円増加し、利益剰余金が634百万円減少している。なお、損益に与える影響額は軽微である。</p>	

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

銀行借入金等に対する保証債務は次の通りである。

銀行借入金について行っている保証債務に対する再保証

前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)	
嘉華建材有限公司	526百万円	嘉華建材有限公司	687百万円
計	526	計	687

生コンクリート協同組合からの商品仕入債務に対する保証債務

前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)	
塚本建材(株)	39百万円	(株)プラスト	77百万円
(株)プラスト	37	塚本建材(株)	39
その他(2社)	32	その他(2社)	31
計	108	計	148

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主なものは次の通りである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
販売諸掛	5,070百万円	5,328百万円
給与、賞与	3,627	3,566
賞与引当金繰入額	954	982
退職給付費用	333	329

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金	29,743百万円	24,660百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	150	156
現金及び現金同等物	29,592	24,503

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,081	5.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
未日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月6日 取締役会	普通株式	1,040	2.5	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,040	2.5	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
未日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	1,040	2.5	平成26年9月30日	平成26年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント							注1 調整額 (百万円)	注2 四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	セメント (百万円)	鉱産品 (百万円)	建材 (百万円)	光電子 (百万円)	新材料 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)		
売上高									
(1)外部顧客に対する 売上高	88,249	6,254	7,870	3,107	2,353	3,349	111,185		111,185
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,558	2,111	839	24	4	2,510	7,048	7,048	
計	89,807	8,366	8,710	3,131	2,358	5,860	118,234	7,048	111,185
セグメント利益又は 損失()	7,078	611	458	481	252	210	8,672	52	8,620

(注) 1. セグメント利益の調整額 52百万円は、セグメント間取引消去である。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント							注1 調整額 (百万円)	注2 四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	セメント (百万円)	鉱産品 (百万円)	建材 (百万円)	光電子 (百万円)	新材料 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)		
売上高									
(1)外部顧客に対する 売上高	88,247	6,556	7,494	3,542	2,427	3,227	111,496		111,496
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,648	2,171	893	6		2,537	7,257	7,257	
計	89,895	8,728	8,388	3,549	2,427	5,765	118,753	7,257	111,496
セグメント利益	6,262	945	261	673	526	116	8,784	38	8,822

(注) 1. セグメント利益の調整額38百万円は、セグメント間取引消去である。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「その他」セグメントにおける電池材料事業の固定資産について、当該資産グループから得られる回収可能額が帳簿価額を下回ることから、減損損失を計上した。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては2,079百万円である。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	13円85銭	9円97銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	5,764	4,148
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	5,764	4,148
普通株式の期中平均株式数(千株)	416,237	416,113

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当なし。

2【その他】

第152期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当について、平成26年11月6日開催の取締役会において、平成26年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次の通り中間配当を行うことを決議した。

配当金の総額	1,040百万円
1株当たりの金額	2円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月12日

住友大阪セメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 秀 嗣 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 沢 琢 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 川 高 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友大阪セメント株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友大阪セメント株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。